

平成14年3月期中間決算短信(連結) 平成13年11月21日

上場会社名 竹菱電機株式会社 上場取引所(所属部) 大証
 コード番号 7510 本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 猪熊正弘 TEL(075)325-2118

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日

米国会計基準採用の有無 有・無

1.13年9月期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	24,204	(7.7)	41	(92.3)	56	(89.9)
12年9月中間期	26,234	(-)	541	(-)	560	(-)
13年3月期	54,662		1,307		1,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年9月中間期	30	(-)	4.43		-	
12年9月中間期	325	(-)	46.52		-	
13年3月期	732		105.07		-	

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)13年9月中間期6,914,439株 12年9月中間期7,002,770株 13年3月期6,973,702株
 会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ^o-セ^t表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	29,598	11,132	37.6	1,612.29
12年9月中間期	30,665	11,288	36.8	1,618.35
13年3月期	33,437	11,396	34.1	1,646.59

(注)期末発行済株式数(連結)13年9月中間期6,904,768株 12年9月中間期6,975,168株 13年3月期6,920,968株

(3)連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	15	48	89	1,528
12年9月中間期	1,819	186	836	1,834
13年3月期	1,173	244	94	1,672

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2.14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	430	180

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)26円07銭

1. 企業集団の状況

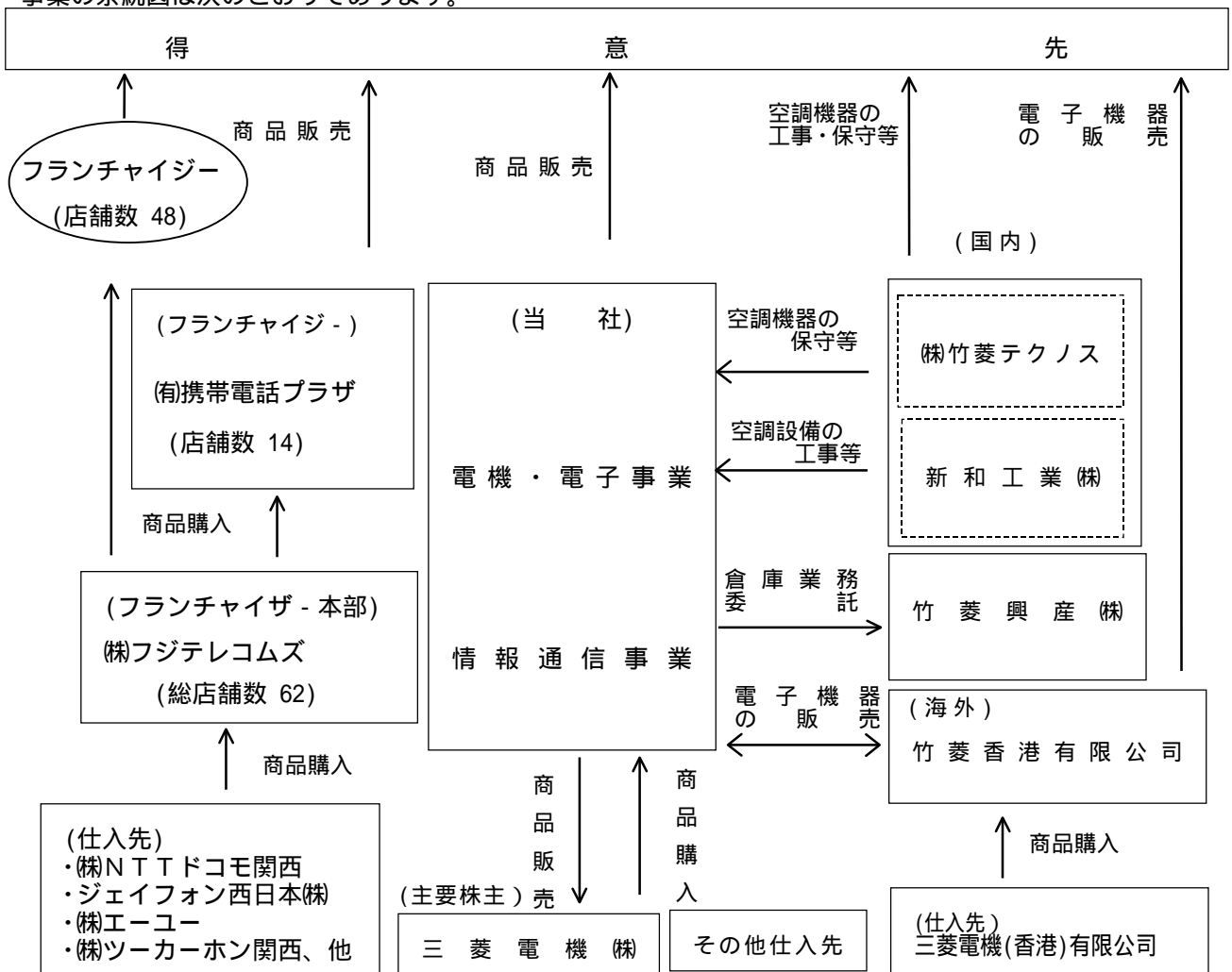
当社グループ（当社および連結子会社）は、三菱電機株式会社（当社）と子会社6社の計7社より構成されており、電気機器、半導体、電子デバイス、重電、産業機、冷熱住設機器、ビル設備、OAシステム、FAシステム、情報通信、携帯電話等の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
電機・電子事業	電気機器	当社、
	半導体、電子デバイス	当社、三菱香港有限公司、三菱興産(株)
	重電、産業機	当社、
	冷住、ビル設備、その他	当社、(株)三菱テクノス、新和工業(株)
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話	当社、(株)フジテレコムズ、(有)携帯電話プラザ

(注) (株)フジテレコムズは、NTTドコモ、ジェイフォン、エーユー、ツーカーホン各社の関西2府4県の代理店として、携帯電話販売のフランチャイズ事業を運営しております。(有)携帯電話プラザは、(株)フジテレコムズのフランチャイズとして、主に直営店舗による携帯電話の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記店舗数は、平成13年9月末現在を示す。なお、ジェイフォン西日本(株)は11月1日よりジェイフォン(株)に、(株)エーユーは10月1日よりKDDI(株)に、それぞれ社名が変わっております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「電機とエレクトロニクスの技術商社」として、「豊かな人間性と優れた技術力を以って顧客の信頼に応え、社業の発展と社員の幸福を実現する」を基本理念に、「顧客第一の精神」「新技術の吸収」「チャレンジ精神」「人と組織の活性」「適正利潤の確保」を定めた経営方針と、従業員の行動基準を設け、株主、顧客、従業員の信頼と期待に応えるよう経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、積極的な事業基盤の拡充と、当社独自の商社機能・技術力の創造、及び高収益企業を目指して中期経営計画を策定し、特に 21 世紀に市場拡大が予測される F A、I T 関連分野、並びに半導体・デバイス分野への注力、I T 技術を始め、各分野において技術の進展が急速に進むなか、その技術対応力とソリューション力、ソフト開発力の強化、及び 連結グループ全体としての業容拡大と収益力の向上に取り組んでおります。

また、当社は 21 世紀を拓く企業の姿勢として、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を全事業所（計 9 事業所）において同時一斉取得いたしました。今後とも地球にやさしい企業を目指し、全社を挙げて様々な環境問題に対して積極的に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は次の経営指標を掲げ収益力の向上に努めております。

- 株主資本利益率 6%以上
- 1株当たり当期純利益 100円以上
- 労働生産性（一人当たりの年間経常利益） 360万円

3. 経営成績

1. 当中間期の全般的概況

当上半期におけるわが国経済は、世界的なIT（情報技術）関連需要の急激な落ち込みと、企業業績悪化に伴う設備投資の冷え込みに加え、個人消費も雇用不安を背景に低迷し、また、デフレの様相をも深めながら、景気は月を追って悪化いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、冷熱分野など猛暑による需要堅調分野も一部にありましたが、IT関連市場が失速するなか、関連投資が急落し、電子部品需要は冷え込み、さらに一般設備投資の抑制も広がるなど、総じて需要が大きく減退し、価格下落も伴って極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して機構改革と組織の改編を行い、FA、IT関連及び半導体・デバイス等の成長分野と各支店の強化に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとでソリューション活動を推し進め、取扱い商品の拡大と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらには戦略的な共創・協業も推し進め、事業基盤の強化と売上の拡大、付加価値の創造に努めてまいりました。

しかしながら、余りにも急激な市況悪化には如何とも抗し難く、その結果、中間連結決算業績は、売上高 242 億 4 百万円（前年同期比 7.7%減）、経常利益 56 百万円（前年同期比 89.9%減）、中間純利益は有価証券の評価損（52 百万円）を処理したことにより 30 百万円の損失となり、誠に遺憾ながら減収減益の結果となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、前中間期と同様、1株につき6円50銭とさせていただきます。

2. セグメント別の状況

（1）電機・電子事業におきましては、前年同期比 11.3%減の売上高 169 億 95 百万円（構成比 70.2%）となりました。なお部門別概況は次のとおりであります。

（電気機器）

電気機器は、前期に大幅伸長した半導体製造装置業界向け需要が大幅に落ち込み、また一般設備投資の需要も減退し、シーケンサ、サーボモータ及びオムロン機器などFA機器が大幅に減少しました。

この結果、前年同期比 21.5%減の 56 億 8 百万円となりました。

（半導体・電子デバイス）

半導体は、IT関連ほか広範な市況悪化の影響を受け、大幅な減少となりました。電子デバイスは、アミューズメント向け需要が大きく伸長し、増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比 6.5%減の 49 億 41 百万円となりました。

（重電・産業機）

重電は、主力の電力機器並びに一般工場向け設備は投資抑制の影響で減少しましたが、大型物件受注が寄与して、大幅な増加となりました。産業機は、前期において電子部品メーカー向けに倍増を遂げたレザ加工機が投資削減のもと激減しました。

この結果、当部門全体では前年同期比 4.3%減の 38 億 6 百万円となりました。

（冷住・ビル設備・その他）

冷住機器は、猛暑によりルムエアコンが伸長したほか、工事受注も増加となりました。ビル設備は建設不況が一段と厳しい環境下、大幅な減少となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比 4.5%減の 26 億 38 百万円となりました。

(2) 情報通信事業におきましては、前年同期比 2.0%増の売上高 72 億 9 百万円（構成比 29.8%）となりました。なお部門別概況は次のとおりであります。

(システム・情報通信・携帯電話)

システム部門は、FAシステムにおいては堅調に推移しましたが、OAシステムにおいてリプレース需要が振るわず、若干の減少となりました。情報通信は、医用機器の大型物件が寄与して、大幅な増加となりました。また、携帯電話は、子会社の(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザも含めて全体的に堅調に推移し、増加となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が 8 百万円（前年同期比 6 億円減）と大幅な減益になったこと等により、当中間連結会計期間末には 15 億 28 百万円（同 3 億 5 百万円減）となりました。その結果、前連結会計年度末より 1 億 43 百万円減少（8.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、15 百万円（前中間期は 18 億 19 百万円の獲得）となりました。これは主に、売上高の減少により大幅な減益となったこと及び法人税等の支払額が 5 億 3 百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48 百万円（前中間期は 1 億 86 百万円の獲得）となりました。これは主に、貸付けによる支出が 1 億 18 百万円（同 83 百万円増）あったことによるものですが、投資有価証券の売却による収入等によりその一部が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 1 億 18 百万円あったことによるものですが、短期借入金の純増額等によりその一部が増加しております。

4. 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、内外同時不況の兆候に加え、米国同時多発テロの影響懸念など、景気は不透明感を強めつつあり、当社を取り巻く環境も、設備投資の抑制をはじめとして、より厳しいものと予想しております。

このような状況下におきまして、当社は、「電機とエレクトロニクスの技術商社」としてFA、IT関連並びに半導体・デバイス分野に積極的に取り組むとともに、技術力とソリューション力の強化になお一層注力しつつ、営業拠点の拡充をさらに推し進め、業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

そして、新世紀と当社 75 周年の節目にあたり、折りしも急激な変化の時代を迎えておりますが、これら変化に対応した事業基盤の強化、拡大にグループ全体として取り組んでまいります。

4 . - (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,528,333		1,834,101		1,672,223	
2. 受取手形及び売掛金	17,872,507		18,296,154		20,821,183	
3. 有価証券	-		11,443		-	
4. たな卸資産	2,510,504		2,469,495		2,838,889	
5. 繰延税金資産	125,743		151,758		142,095	
6. その他	524,037		783,795		801,636	
貸倒引当金	31,388		34,322		34,280	
流動資産合計	22,529,738	76.1	23,512,426	76.7	26,241,747	78.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,304,702		1,377,092		1,344,645	
2. 運搬具	8,760		10,554		10,600	
3. 土地	3,174,243		2,814,040		3,174,243	
4. その他	42,335		43,107		39,847	
有形固定資産合計	4,530,041	15.3	4,244,795	13.8	4,569,336	13.6
(2) 無形固定資産						
1. 営業権	353,619		400,768		377,194	
2. ソフトウェア	5,070		6,196		6,293	
3. 連結調整勘定	150,562		169,735		160,149	
4. その他	20,032		20,623		20,851	
無形固定資産合計	529,285	1.8	597,324	2.0	564,488	1.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,285,618		1,842,194		1,594,135	
2. 長期貸付金	39,429		38,291		36,924	
3. 繰延税金資産	315,570		98,596		167,543	
4. その他	458,523		441,275		325,090	
貸倒引当金	89,636		109,717		61,761	
投資その他の資産合計	2,009,506	6.8	2,310,640	7.5	2,061,932	6.2
固定資産合計	7,068,833	23.9	7,152,760	23.3	7,195,757	21.5
資産合計	29,598,571	100.0	30,665,186	100.0	33,437,504	100.0

(単位：千円)

別 科 目	期 当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	13,827,432		15,097,816		16,537,512	
2. 短期借入金	1,724,000		943,778		1,620,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	204,300		80,588		195,610	
4. 未払金	1,109,701		1,375,904		1,504,332	
5. 未払法人税等	52,579		326,187		495,220	
6. 賞与引当金	417,837		449,031		373,992	
7. その他	300,546		254,889		280,357	
流動負債合計	17,636,397	59.6	18,528,195	60.4	21,007,026	62.8
固定負債						
1. 長期借入金	465,200		347,236		591,920	
2. 退職給付引当金	147,501		249,698		181,837	
3. 役員退職慰労引当金	130,040		140,847		164,835	
4. その他	86,957		110,972		95,857	
固定負債合計	829,698	2.8	848,753	2.8	1,034,449	3.1
負債合計	18,466,096	62.4	19,376,948	63.2	22,041,476	65.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,240,000	7.6	2,240,000	7.3	2,240,000	6.7
資本準備金	2,742,986	9.3	2,742,986	8.9	2,742,986	8.2
連結剰余金	6,230,279	21.0	6,071,734	19.8	6,374,514	19.1
其他有価証券評価差額金	78,779	0.3	229,328	0.8	50,612	0.1
為替換算調整勘定	789	0.0	5,118	0.0	10,970	0.0
自己株式	11,133,696	37.6	11,289,167	36.8	11,397,142	34.1
	1,221	0.0	929	0.0	1,114	0.0
資本合計	11,132,475	37.6	11,288,238	36.8	11,396,028	34.1
負債・少数株主持分 及び資本合計	29,598,571	100.0	30,665,186	100.0	33,437,504	100.0

4 . - (2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		24,204,367	100.0	26,234,135	100.0	54,662,320	100.0
売 上 原 価		21,347,243	88.2	22,987,049	87.6	47,848,781	87.5
売 上 総 利 益		2,857,124	11.8	3,247,085	12.4	6,813,539	12.5
販売費及び一般管理費		2,815,671	11.6	2,706,082	10.3	5,506,487	10.1
営 業 利 益		41,452	0.2	541,003	2.1	1,307,051	2.4
営 業 外 収 益		61,941	0.2	89,838	0.3	195,792	0.3
1. 受 取 利 息		2,759		4,647		7,154	
2. 受 取 配 当 金		10,358		9,358		15,664	
3. 仕 入 割 引		6,955		10,336		25,021	
4. 賃 貸 収 入		15,584		14,152		28,646	
5. 投資有価証券売却益		-		37,437		38,838	
6. 為 替 差 益		907		-		28,015	
7. 受 取 保 険 金		-		-		20,595	
8. そ の 他		25,375		13,906		31,856	
営 業 外 費 用		47,041	0.2	70,127	0.3	119,661	0.2
1. 支 払 利 息		15,283		15,101		30,619	
2. 売 上 割 引		21,806		30,179		60,844	
3. そ の 他		9,950		24,846		28,197	
経 常 利 益		56,352	0.2	560,715	2.1	1,383,182	2.5
特 別 利 益		1,586	0.0	63,976	0.2	64,713	0.1
固定資産売却益		1,586		5,567		5,810	
貸倒引当金戻入益		-		58,409		58,903	
特 別 損 失		65,975	0.2	31,964	0.1	50,715	0.1
1. 固定資産除売却損		12,987		6,364		7,658	
2. 投資有価証券評価損		52,987		14,800		21,657	
3. 貸倒引当金繰入額		-		10,800		16,600	
4. そ の 他		-		-		4,800	
税金等調整前中間(当期)純利益		8,036	0.0	592,727	2.2	1,397,180	2.5
法人税、住民税及び事業税		60,938		313,296		641,171	
法 人 税 等 調 整 額		38,362		46,208		23,393	
少 数 株 主 損 失		-	-	141	0.0	141	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		30,612	0.1	325,780	1.2	732,755	1.3

4 . - (3) 比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			6,374,514		5,878,742		5,878,742
連結剰余金減少高							
1.配 当 金		58,828		45,724		91,062	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		38,675 (3,000)		21,200 (3,900)		21,200 (3,900)	
3.利益による自己株式消却額		16,120	113,623	65,865	132,789	124,721	236,983
中間(当期)純利益			30,612		325,780		732,755
連結剰余金中間期末(期末)残高			6,230,279		6,071,734		6,374,514

4 . - (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,036	592,727	1,397,180
減 価 償 却 費		79,425	86,899	170,487
連結調整勘定償却額		9,586	9,586	19,172
貸倒引当金の増減額		24,982	43,046	91,043
賞与引当金の増加額		43,844	78,884	3,846
役員退職慰労引当金の増減額		34,795	3,697	27,685
退職給与引当金の減少額		-	54,878	54,878
退職給付引当金の増減額		34,336	249,698	181,837
受取利息及び受取配当金		13,118	14,006	22,818
支 払 利 息		15,283	15,101	30,619
為 替 差 損 益		426	340	30
投資有価証券評価損		52,987	14,800	21,657
投資有価証券売却損益		1,958	37,437	38,838
固定資産売却益		1,586	5,567	5,810
固定資産除売却損		12,987	6,364	7,658
役員賞与の支払額		38,675	21,200	21,200
売上債権の増減額		2,941,069	911,547	3,425,630
たな卸資産の増減額		328,384	483,079	852,473
仕入債務の増減額		2,712,368	2,899,715	4,345,315
その他の資産の増減額		199,340	13,632	73,842
その他の負債の減少額		377,966	433,499	306,324
小 計		489,396	1,939,921	1,460,253
利息及び配当金の受取額		13,239	13,902	22,665
利息の支払額		14,842	15,042	31,375
法人税等の支払額		503,579	119,681	278,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,784	1,819,099	1,173,019
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		24,943	27,955	414,437
有形固定資産の売却による収入		143	31,614	30,576
無形固定資産の売却による収入		2,340	160	160
投資有価証券の取得による支出		121,828	57,570	124,528
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		152,729	257,764	269,161
貸付による支出		118,970	35,250	73,640
貸付金の回収による収入		61,790	17,939	67,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,738	186,703	244,929
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		104,000	587,044	89,177
長期借入れによる収入		-	50,000	450,000
長期借入金の返済による支出		118,030	87,728	128,022
社債の償還による支出		-	100,000	100,000
自己株式の売却による収入		1,045	6,750	8,950
自己株式の取得による支出		17,306	72,957	134,193
配当金の支払額		58,828	45,724	91,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,120	836,704	94,848
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,753	5,958	21,676
現金及び現金同等物の増減額		143,889	1,163,140	1,001,261
現金及び現金同等物の期首残高		1,672,223	670,961	670,961
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,528,333	1,834,101	1,672,223

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、竹菱香港有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …… 主として総平均法による低価法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの …… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額の2分の1を費用より控除処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易な換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,436,753	1,342,694	1,399,334
2. 担保に供している資産			
定期預金	65,000	-	65,000
建物	1,046,746	1,098,539	1,073,831
土地	1,146,720	1,146,720	1,146,720
計	2,258,466	2,245,259	2,285,551
対応する債務			
短期借入金	631,000	530,000	695,000
長期借入金	527,500	217,516	595,018
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)			
計	1,158,500	747,516	1,290,018

なお、上記の建物、土地のうち建物 42,380 千円、土地 70,590 千円は、営業取引の保証(極度額 400,000 千円)として担保に供しております。

また、上記の他、投資有価証券 210,356 千円を営業取引の保証として担保に供しております。

3. 受取手形信託譲渡高及び割引高 - 240,592 305,000

4. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	249,249	635,923	697,714
支払手形	58,308	91,211	110,215

5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：千円)

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	運搬具	27,074	20,000	20,000
	その他	287,819	285,928	299,605
	ソフトウェア	20,763	20,763	20,763
	計	335,657	326,692	340,369
減価償却累計額相当額	運搬具	10,306	6,159	7,879
	その他	128,605	115,493	130,512
	ソフトウェア	8,625	4,472	6,549
	計	147,537	126,126	144,941
中間期末(期末)残高相当額	運搬具	16,767	13,840	12,121
	その他	159,214	170,434	169,092
	ソフトウェア	12,137	16,290	14,214
	計	188,120	200,566	195,427

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 : 千円)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1年内	69,338	72,233	77,406
1年超	118,782	128,332	118,020
計	188,120	200,566	195,427

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	35,803	36,562	77,642
減価償却費相当額	35,803	36,562	77,642

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,995,287	7,209,080	24,204,367	-	24,204,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,344	-	4,344	4,344	-
計	16,999,631	7,209,080	24,208,711	4,344	24,204,367
営業費用	17,068,307	7,099,716	24,168,023	5,108	24,162,915
営業利益	68,675	109,363	40,688	764	41,452

（注）1.各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,162,771	7,071,363	26,234,135	-	26,234,135
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,994	330	2,324	2,324	-
計	19,164,766	7,071,693	26,236,459	2,324	26,234,135
営業費用	18,746,418	6,947,255	25,693,673	541	25,693,131
営業利益	418,348	124,438	542,786	1,783	541,003

（注）1.各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2.消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：千円）

	電機・電子事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	40,126,166	14,536,154	54,662,320	-	54,662,320
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	13,907	330	14,237	14,237	-
計	40,140,074	14,536,484	54,676,558	14,237	54,662,320
営業費用	39,174,138	14,182,664	53,356,802	1,533	53,355,269
営業利益	965,936	353,820	1,319,756	12,704	1,307,051

（注）1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部 門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

販売の状況(連結)

事業区分	当中間期 (平成13年9月期)		前中間期 (平成12年9月期)		前期 (平成13年3月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電機・電子事業						
電気機器	5,608	23.2	7,142	27.2	14,397	26.3
半導体、電子デバイス	4,941	20.4	5,283	20.1	10,922	20.0
重電・産業機	3,806	15.7	3,975	15.2	8,762	16.0
冷住、ビル設備、その他	2,638	10.9	2,761	10.5	6,043	11.1
計	16,995	70.2	19,162	73.0	40,126	73.4
情報通信事業						
システム、情報通信、携帯電話	7,209	29.8	7,071	27.0	14,536	26.6
合 計	24,204	100.0	26,234	100.0	54,662	100.0

(注) 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

販売の状況(単独)

部 門	当中間期 (平成13年9月期)		前中間期 (平成12年9月期)		前期 (平成13年3月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%			百万円	%
電気機器	5,608	28.3	7,142	32.8	14,397	31.5
半導体・電子デバイス	4,710	23.7	5,191	23.8	10,737	23.5
重電・産業機	3,806	19.1	3,975	18.3	8,762	19.1
冷住・ビル設備・その他	2,436	12.3	2,537	11.6	5,569	12.2
システム、情報通信	3,287	16.6	2,931	13.5	6,276	13.7
合 計	19,849	100.0	21,779	100.0	45,744	100.0

(注) 1. 連結の販売状況と比較するため、「その他」の売上 80 百万円(当中間期)、113 百万円(前中間期)、375 百万円(前期)を冷住・ビル設備に組替えて表示しております。

2. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,029,964	976,998	52,966
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4,380	4,380	-
そ の 他	10,000	10,300	300
(3) そ の 他	249,937	167,010	82,927
合計	1,294,281	1,158,688	135,593

(注) 取得原価は減損処理額 52,987 千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容 (単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	126,930

(前中間連結会計期間)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	925,814	1,328,299	402,485
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	10,000	6,974	3,025
そ の 他	12,000	12,050	50
(3) そ の 他	438,158	433,363	4,794
合 計	1,385,972	1,780,687	394,714

(注)

2. 時価のない有価証券の内容 (単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72,950

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	952,516	1,122,700	170,183
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	5,645	4,354
その他	10,000	10,250	250
(3) その他	422,577	343,609	78,967
合計	1,395,094	1,482,205	87,111

(注) 取得原価は減損処理額 21,657 千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,930	

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度期間末(平成13年3月31日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。